

居住地域の体感治安は各都道府県でどう異なるか

—地域の治安意識、犯罪不安感、警察信頼度を規定する要因の検討—

How does Subjective Security of Local Residents Differ in Each Prefecture? : Factors Determining Subjective Security, Fear of Crime, and Police Reliability

若林 直子

Naoko Wakabayashi

1. はじめに ～背景と目的～
2. 都道府県別平均値の算出
3. 体感治安等の都道府県差はなぜ生まれるか
4. 環境認知などの都道府県比較
5. 考察・まとめ

<要旨>

都道府県間の比較が唯一可能な大規模調査である『全国統一治安意識調査』(平成 27 年)の結果を用いて、「地域の治安意識」「犯罪不安感(総合)」「警察信頼度」等はどう異なるのか、その要因は何か等を検討した。その結果、3 変数とも「大声・けんか・たむろ」などの迷惑行為、「ゴミ・乗り捨て等」などの路上の無秩序状態、「住民の防犯パトロール」などの地域の環境認知に影響されることが分かった。「警察信頼度」は、これに加えて地域コミュニティ関連項目の影響も受ける。また、とくに「地域の治安意識」は、地域の体感治安の測定指標として有効であることが示唆された。

This study examined the factors that lead to differences between prefectures in terms of regional subjective security and other features, using the results of the National Uniform Subjective Security Survey, a large-scale questionnaire-based survey comparing all prefectures. It was found that subjective security, fear of crime, and police reliability were influenced by local environmental attributes such as troublesome acts and roadside garbage. With regard to police reliability, it is necessary to add local community-related items as the influencing factors. Furthermore, it was suggested that the wording of the National Uniform Subjective Security Survey is effective as an index measuring subjective security of local residents.

1. はじめに ～背景と目的～

地域住民の安全安心を確保するためには、刑法犯認知件数の減少だけでなく、体感治安の向上が求められる。そのためには、地域住民の体感治安を地域ごとに正確に把握し、原因を検討する必要がある。

しかし、内閣府や日工組社会安全研究財団などで行なわれている住民意識調査は、その結果が全国の縮図となるよう設計された標本調査であり、地域毎の結果を検討できる十分なサンプル数ではない。また、近年多数行われている地方自治体や警察等による地域住民の治安意識調査は、調査票の設計や調査方法の選択に関して不備があるものが多い上に、調査方法や項目等が統一されておらず、地域間の比較はできない。

このような中、「住民の意識調査に関する有識者研究委員会」は、全国共通の方法で住民の治安意識を測る「インターフェイス型調査」を提案した。運転免許試験場等や警察署へ免許更新申請に訪れた住民を対象とした自記式の質問紙調査で、各都道府県警察が主体となって行うものである。

調査対象者層である免許保有者は、10代および高齢層が少なく、男性がやや多いが、20～60代の年代別人口比率については人口統計に近似している（図1）。この方法で

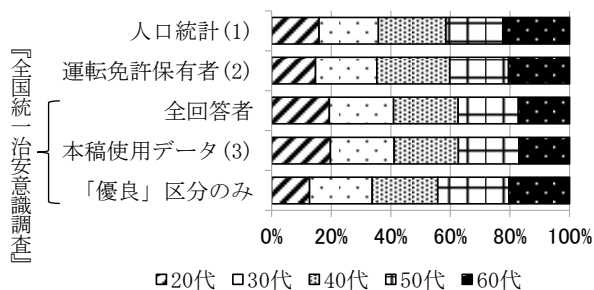


図1 20～60代の年代別人口比率

- (1) 総務省統計局資料より (H26.10.1現在)
- (2) 警察庁運転免許統計より (H27年度版)
- (3) 講習区分「高齢者」、70歳以上および講習区分不明除く

あれば、膨大な調査予算をかけることなく十分なサンプル数を確保でき、しかも、他の調査方法では捕捉が難しい若年層などにも無理なくリーチできる。

得られた結果は各都道府県民を代表する確率標本ではないが、共通の方法で継続的に調査を行えば、その数値は客観的データとして大きな意味を持つ。サンプリングは再現性ある一定の手続きによるので、結果が蓄積されれば、サンプルの代表母集団の性質もわかってくと期待できる。

平成27年7～9月には、全国の都道府県警察すべてで、最初の「インターフェイス型調査」である『全国統一治安意識調査』が試験的に実施された（表1）。今のところ、都道府県間の比較が唯一可能な治安意識調査であり、我が国の治安意識の「定点観測」の第一歩として重要な意味を持つ。

本稿では、この貴重な調査結果が各都道府県でどのように異なるかを、性別・年齢などの属性の違いを調整した上で比較する。また、以下の3変数について、都道府県差はどうして生じるのかを検討する。

①地域の治安意識（体感治安）

：お住まいの地域の治安をどの程度だと感じるか（悪いーよい、5件法）

②犯罪不安感（総合）

：お住まいの地域で「犯罪にあうのではという不安」を感じるか（感じるー感じない、4件法）（「不安を感じない」側をプラスとした）

③警察信頼度

：お住まいの地域の警察を「信頼できる」と感じるか（信頼できないーできる、5件法）

表 1. 『全国統一治安意識調査』概要

調査概要	
調査主体	警察庁
調査実施者	各都道府県警察
調査期間	H27.07.27～09.03(日曜日は原則含む) 平均8.47日, 中央値8日, 範囲:1日(東京・大阪)～19日(福島・岐阜)
調査方法	会場で配布回収、自記式で記入(「インターフェイス型調査」)
実施場所	各都道府県の運転免許試験場等(警察署等を含めてもよい) 平均2.85施設, 中央値1施設, 範囲:1施設(29都道府県)～26施設(福島県)
対象者	期間内に実施場所を訪れた運転免許更新申請者(施設ごとの内訳・講習区分ごとの内訳は、 運転免許更新申請者の県別実績を参考に、各都道府県にて適宜決める) *「協力は任意で、免許更新には何ら影響しない」等を説明した上で協力を要請
回収数	49,844 ※うち、n=46,728(93.7%)を本分析に使用 平均N=1,061, 中央値N=1,043, 範囲:N=992～N=1,180
調査項目 (調査票はA4サイズ表裏で2ページ)	
地域の治安意識	悪い～よい(5段階)/1項目
犯罪不安感	不安を感じる～感じない(4段階)/侵入盗、乗物盗など9項目+総合不安度
警察信頼度	信頼できない～できる(5段階)/1項目
環境認知度	見かけない～見かける(4段階)/空き家、スプレー落書き、警らなど12項目
防犯情報入手	(この1年間に)防犯情報を入手したことがある～ない/マスクミ、警察広報など7手段
防犯対策実施	日ごろから心がけている～いない/暗い道避ける、戸締り確認など7対策
回答者属性	講習区分、性別、年代、単身・同居家族、居住年数、防犯活動参加経験、住居、仕事など
犯罪被害経験	(この1年間に家族含め)被害にあった経験ある～ない/侵入盗、乗物盗など9項目

表 2. 講習区分による差 (『全国統一治安意識調査』結果、全体)

調査項目	個人属性など							治安意識など			「治安意識 など」は段 階評価。 「*」は5段 階、「**」 は4段階の トップボク ス。
	性別	年齢	仕事	居住 年数	住宅	近所づき あい	防犯 行動	治安 意識	犯罪不安感 (総合)	警察 信頼度	
	男性	30代 以下	フル タイム	20年 以上	戸建	なし	暗い道を 避ける	「よい」*	「不安を 感じない」**	「信頼 できる」*	
優良	50%	34%	67%	49%	70%	35%	74%	23%	19%	19%	
一般	63%	38%	73%	44%	68%	36%	66%	23%	20%	16%	
違反	72%	47%	75%	43%	64%	38%	56%	22%	21%	13%	
初回	49%	95%	44%	35%	62%	42%	62%	28%	27%	14%	
高齢者	67%	-	19%	82%	88%	21%	81%	39%	42%	39%	

2. 都道府県別平均値の算出

分析に用いるのは、都道府県別に集計した最小二乗平均値である。つまり、本調査結果における運転免許更新申請時の講習区分、および性別、年齢を説明変数、体感治安等の全項目を目的変数とした重回帰分析を都道府県ごとに各々行い、その結果の数値を用いて都道府県ごとに調整している。この調整は今回のデータ内で行ったもので公的統計データは用いていないが、本稿で目的とするのは都道府県ごとの「相対的な」差異の検討であるため差し支えない。

「講習区分」とは、違反の点数等による「優良」「一般」「違反」「初回(若年層が多い)」「高齢者(70歳以上)」という各都道府県共通の5区分である。「優良」は警察署でも更新できるが「違反」は運転免許試験場等でしか更新できない場合が多い、「高齢者」の講習は運転免許試験場等ではなく指定自動車教習所にて別途行われる場合が多いなどの特徴があるため、どの都道府県でも、講習区分ごとに性別・年齢・居住地域(たとえば調査会場への近さ)などに同じような偏りが生じる可能性がある。実際、

『全国統一治安意識調査』では、データ全体でも都道府県別データでも概ね類似した講習区分による差がみられた（表2）。

このことは事前に予想されていたが、このバイアスを調整するために、調査時に、

講習区分ごとに調査対象者を割り付けて管理するのは、各都道府県警察にとって現実的ではなく実現できなかった。回答者の講習区分割合はそのときの事情によってそれぞれに決められ、「優良」100%のところ、「違

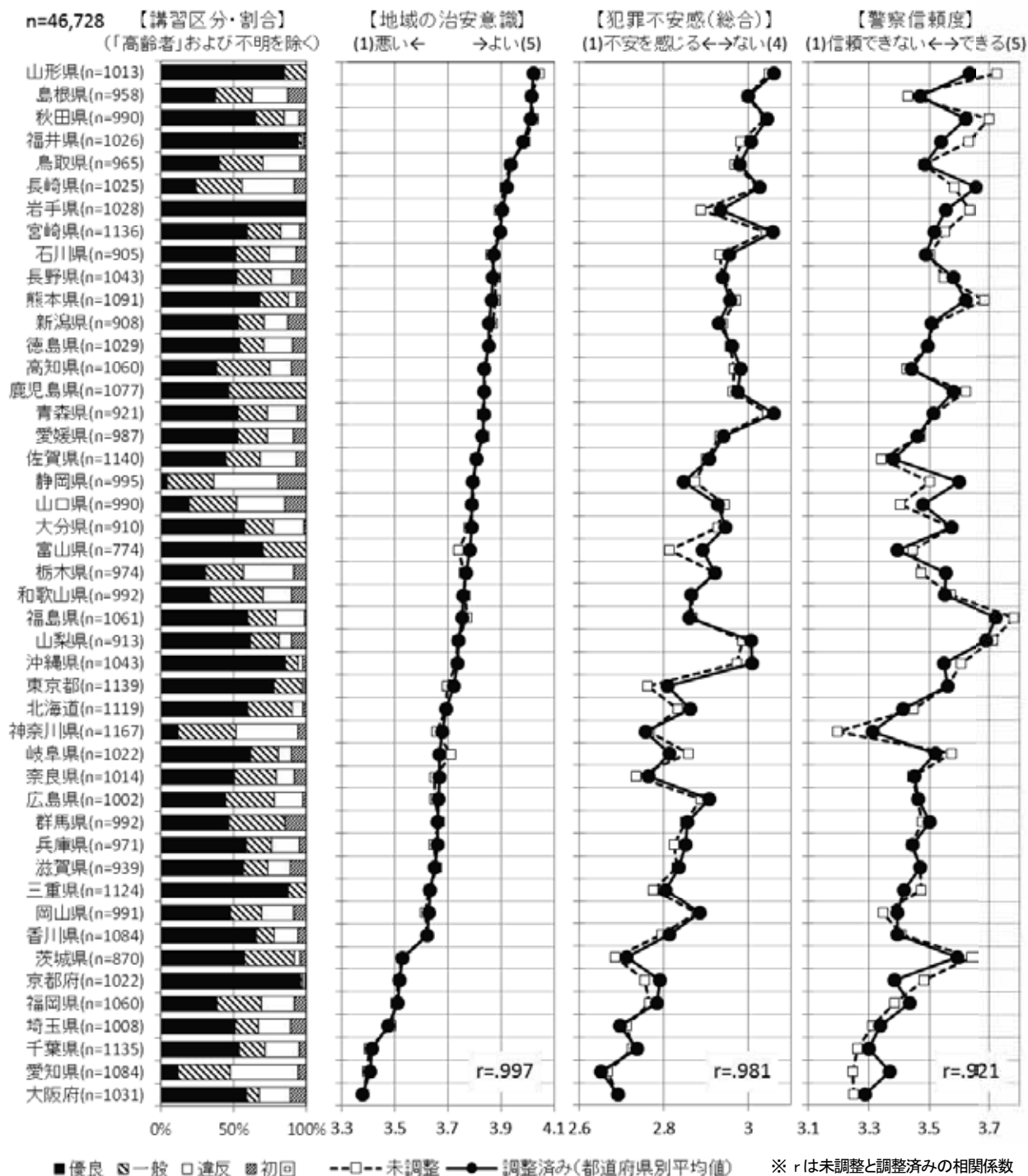


図3. 回答者の講習区分別割合と平均値の調整例（都道府県別）

反」や「一般」のボリュームが多いところなどさまざまという結果となった（図3左側）。大まかな傾向を把握するのであれば、たとえば講習区分でもっともボリュームがある「優良」のみを抽出して比較することも考えられるが、本稿は、都道府県間の結果比較自体が目的の一つであるため、なるべく多くの回答を取り入れたより正確な検討を行うべく、前述の調整を行うこととした。

感（総合）」および「警察信頼度」の都道府県別平均値を図3右側に示す。調整による変化量は、「地域の治安意識」では非常に小さく、「警察信頼度」では比較的大きい。つまり「地域の治安意識」は性別、年齢、講習区分という個人差の影響が極めて小さく、その意味で安定した指標だといえる。対象者の個人属性を事前に割り付けることができない本調査に適した指標であるともいえる。

調整前後の「地域の治安意識」「犯罪不安

感」および「警察信頼度」の都道府県別平均値の比較

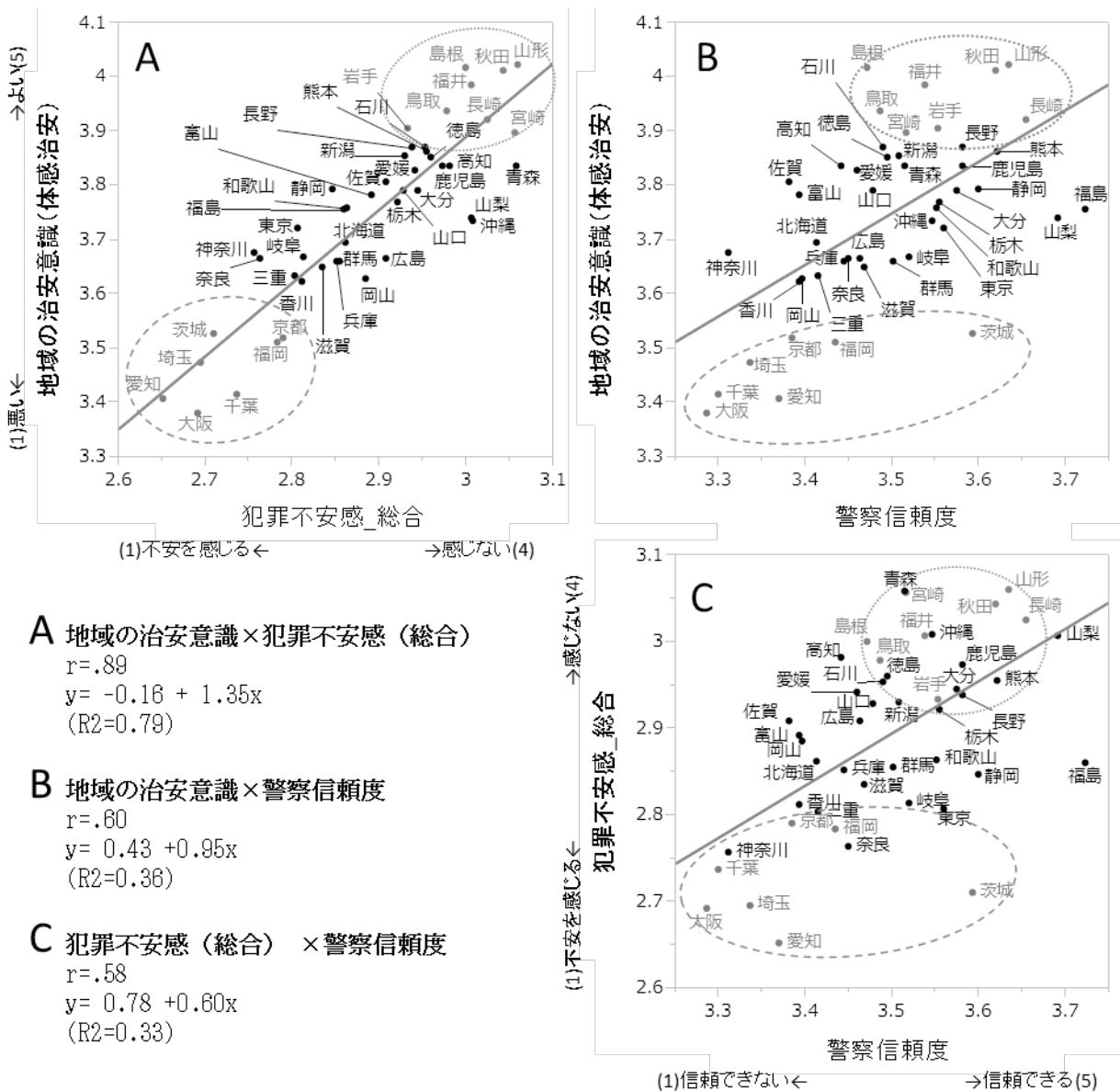


図4. 「地域の治安意識」「犯罪不安感（総合）」「警察信頼度」の都道府県別平均値の比較

び70歳以上の回答者データ (n=1,812) を除外した上で算出している。これは「高齢者」の回答傾向が非常に特徴的であるためだが(表2)、これには年代の特徴だけではなく、対象選定のバイアスや回答環境が影響している可能性も考えられる(他の区分では講習の前後に一斉に回答してもらうことが多かったが、「高齢者」は講習が別会場である場合が多かったため、結果、個別に協力を要請して回答してもらうことが多くなった)。

さらに、講習区分、性別、年齢のいずれかが不明のデータも結果的に除外された。宮城県は全データとも講習区分の記録が不明確であったため、残念ながら全て除外となった。結果、平均値算出に用いたデータ数はn=46,728(93.7%)である。

3. 体感治安等の都道府県差はなぜ生まれるか

図4は、「地域の治安意識」「犯罪不安感(総合)」「警察信頼度」の調整済み都道府県別平均値を散布図上にプロットしたものであり、各都道府県の意識の違いがよく表れている。体感治安が悪いのは都市度の高い都道府県に多く、大阪、愛知、千葉、埼玉、福岡、京都、茨城などの一群、体感治安が良好なのは、山形、島根、秋田、福井、鳥取、長崎、岩手、宮崎などの一群であった。

3つの図を比べると、「地域の治安意識」と「犯罪不安感(総合)」とは非常に相関が高いのに対し、「警察信頼度」はそれほどでもない。たとえば、「地域の治安意識」等が低いにも関わらず「警察信頼度」が比較的高いところ(茨城県、福島県など)、逆に、「地域の治安意識」等が高いわりに警察信

表3. 因子分析結果 (最尤法・共通因子解・Promax回転) と合成変数化(単純加算)

環境認知 (「見かける」度合)	因子1	因子2	因子3	因子4	【合成変数】
	無秩序、迷惑行為	茂み・暗い所・空き家	青パト・住民パトロール	警ら	
路上ゴミ	.980	.205	-.283	.126	【ゴミ・乗り捨て等】
乗捨自転車等	.971	.070	-.017	-.027	
大声・けんか	.889	-.250	.031	.018	【大声・けんか・たむろ】
夜間たむろ若者	.888	-.057	.016	-.125	
スプレー落書	.651	.118	.304	-.150	【スプレー落書・防犯カメラ】
防犯カメラ	.599	-.265	.278	.168	
茂み	.099	.995	.133	-.013	【茂み・暗さ・空家】
暗い所	.027	.962	.050	-.063	
空き家	-.057	.752	-.101	.126	【住民パトロール】
住民パトロール	.050	-.081	.849	-.014	
青パト	-.088	.156	.833	.095	【警ら】
警察官パトロール等	-.025	.015	.085	.981	

*「防犯カメラ」は、因子1の他変数と同符号であり、安心シグナルとはならなかった。

罪種別犯罪不安感	因子1	因子2	因子3	因子4	【合成変数】
	殺人暴力、携行品盗	自転車・乗物盗	侵入盗	子ども・性犯罪	
殺人放火	.850	-.030	.207	-.010	【殺人・暴力】
暴力	.807	.169	.073	.015	
携行品盗	.692	.451	-.151	.010	→【携行品盗】
子ども	.521	-.015	.252	.380	
性的犯罪	.501	.232	-.008	.396	【子ども・性犯罪】
自転車盗	.226	.771	.070	-.001	
乗物盗	-.004	.754	.314	.031	【自転車・乗物盗】
侵入盗	.070	.117	.892	-.003	

*「特殊詐欺」は主成分分析の結果、他とは大きく異なっていたため、因子分析からは除外

防犯情報入手経験 (手段別)	因子1	因子2	因子3	【合成変数】
	学校・地域・警察	メール・ネット	ロコミ・マスコミ	
学校広報	.937	-.308	.070	【学校・地域・警察広報】
地域広報	.640	-.023	-.095	
警察広報	.563	.174	.032	【メール・ネット】
電子メール	.417	.852	-.091	
ネット	-.335	.681	.009	【ロコミ・マスコミ】
ロコミ	.099	.255	.848	
マスコミ	-.096	-.260	.686	

防犯対策実施	因子1	因子2	因子3	【合成変数】
	乗物施錠、来客・戸締り確認	家族話し合い、暗い道避ける	歩行時携帯操作	
自動車施錠	1.068	-.041	.287	【乗物施錠】
自転車施錠	.997	-.091	.006	
来客身元確認	.806	.020	-.348	【来客・戸締り確認】
戸締り確認	.744	.141	-.053	
詐欺家族話し合い	-.048	.658	.305	→【詐欺家族話し合い】
暗い道避ける	.245	.564	-.212	→【暗い道避ける】
歩行時携帯等操作	.053	.178	.678	→【歩行時携帯等操作】

頼度が低いところ(神奈川県など)があり、「地域の治安意識」等と「警察信頼度」は質的に異なることが示唆される。

この3変数の都道府県差を規定する要因は何かを検討するため、これら3変数各々を目的変数とし、その他の調査項目を説明変数とする重回帰分析(ステップワイズ法)を行った。なお、説明変数は、「環境認知」「罪種別犯罪不安感」「防犯情報入手経験」「防犯対策実施」というカテゴリーごとに

表4. 全変数を説明変数として投入した重回帰モデル

目的変数「地域の治安意識」				
項	推定値	標準誤差	p値	VIF
切片	1.637	0.415	0.0003	
犯罪不安感 携行品盗	0.263	0.122	0.0369	3.834
犯罪不安感 自転車・乗物盗	0.431	0.146	0.0051	6.894
犯罪不安感 侵入盗	0.306	0.122	0.0166	2.749
対策 暗い道避ける	-1.047	0.336	0.0034	1.322
		R2乗	0.874	
		自由度調整R2乗	0.862	

目的変数「総合的犯罪不安感」				
項	推定値	標準誤差	p値	VIF
切片	-0.052	0.109	0.6333	
犯罪不安感 殺人・暴力	0.246	0.079	0.0035	9.591
犯罪不安感 携行品盗	0.184	0.062	0.0054	12.619
犯罪不安感 自転車・乗物盗	0.162	0.046	0.0012	8.777
犯罪不安感 侵入盗	0.318	0.048	<.0001	5.279
犯罪不安感 特殊詐欺等	0.099	0.032	0.0034	1.468
		R2乗	0.977	
		自由度調整R2乗	0.975	

目的変数「警察信頼度」				
項	推定値	標準誤差	p値	VIF
切片	1.305	0.209	<.0001	
環境 警ら	0.254	0.079	0.0025	1.186
犯罪不安感 自転車・乗物盗	0.233	0.057	0.0002	1.321
情報 ロコミ・マスコミ	1.421	0.309	<.0001	1.478
防犯活動参加経験	0.344	0.173	0.053	1.041
		R2乗	0.746	
		自由度調整R2乗	0.721	

因子分析を行い、その結果等を参考に、適宜、合成変数化している（表3。合成変数=使用した変数の平均値）。

重回帰分析の結果を表4、5に示す。

表4は、罪種別犯罪被害経験（罪種は犯罪不安感と同様。相関が高く該当率が低い）を除く全変数を説明変数としたモデルだが、「地域の治安意識」と「犯罪不安感（総合）」は、いわば当たり前の関連である罪種別犯罪不安感ばかりで説明されてしまう、VIFの値が高い変数があるなどの問題がみられた。表5は、説明変数から罪種別犯罪不安感を除くなどして再分析した採用モデルであり、次のように解釈することができる。

- 「地域の治安意識」は、「大声で騒いでいる人、けんか、路上飲酒」「夜、たむろしている若者」および「住民による防犯パトロール」「青パト」などを見かけない都道府県で「よい」。

表5. 採用した重回帰モデル

目的変数「地域の治安意識」				
項	推定値	標準誤差	p値	VIF
切片	5.576	0.188	<.0001	
環境 大声・けんか・たむろ	-0.747	0.094	<.0001	1.134
環境 住民パトロール・青パト	-0.236	0.080	0.0049	1.134
		R2乗	0.7	
		自由度調整R2乗	0.686	

目的変数「総合的犯罪不安感」				
項	推定値	標準誤差	p値	VIF
切片	5.195	0.192	<.0001	
環境 ゴミ・乗捨て等	-0.463	0.076	<.0001	1.755
環境 住民パトロール・青パト	-0.190	0.044	<.0001	1.254
対策 来客・戸締り確認	-0.705	0.195	0.0008	2.299
住居 持ち家	-0.554	0.119	<.0001	1.273
		R2乗	0.814	
		自由度調整R2乗	0.796	

目的変数「警察信頼度」				
項	推定値	標準誤差	p値	VIF
切片	2.262	0.274	<.0001	
環境 大声・けんか・たむろ	-0.348	0.085	0.0002	2.692
環境 警ら	0.242	0.080	0.0042	1.217
情報 ロコミ・マスコミ	1.697	0.316	<.0001	1.552
近所づきあいなし	0.491	0.229	0.0383	3.488
防犯活動参加経験	0.454	0.205	0.0323	1.478
		R2乗	0.755	
		自由度調整R2乗	0.724	

* 目的変数は、いずれも「よい」側をプラスとした。「犯罪不安感（総合）」も「不安を感じない」側がプラスである。

- 「犯罪不安感（総合）」は、「路上に捨てられたゴミやタバコのすいがら」「路上に乗り捨てられた自転車やオートバイ」および「住民による防犯パトロール」「青パト」などを見かけず、「来客時は身元が確認できるまで玄関をあけない」「外出時の戸締りを確認する」という心がけをしておらず、持ち家率が低い都道府県では低い。
- 「警察信頼度」は、「大声で騒いでいる人、けんか、路上飲酒」「夜、たむろしている若者」を見かけず、「パトロールする警察官やパトカー」を見かける、「犯罪に合わないようするための注意情報」をロコミ等で入手し、「近所づきあいが無い人でも自主的な防犯活動への参加経験がある」都道府県で高い。（「近所づきあいなし」と「防犯活動参加経験」は両方を同時にモデルに取り込まないと有意にはならなかった。）

以上、3変数のいずれも環境認知の影響を受けることから、地域の体感治安等は、自転車・乗物盗や侵入盗など、犯罪そのものへの不安感だけではなく、地域環境の何がどの程度意識されているかによっても大きく異なるということができる。

防犯活動を見かけることは、体感治安上プラスに働くだけでなく、マイナスにもなることもわかった。「パトロールする警察官やパトカー」や「地域住民による自主的な防犯活動（参加経験）」は「警察信頼度」にとってプラス、「住民による防犯パトロール」「青パト」はいずれも「地域の治安意識」および「犯罪不安感（総合）」にとってマイナスとなった。今回の分析単位である地域レベルでは、「住民による防犯パトロール」「青パト」は、凶らずも「この地域で何かあるのではないか（あったのではないか）」ということを想起させるシグナルの役割も果たしていると考えられる。ただし、個人を単位としたデータにおいては異なる結果も予想されるので、今後の検討を課題としたい。

表5の3モデルには、「地域の治安意識」「犯罪不安感（総合）」「警察信頼度」の各々を規定する要因の違いも現れた。

「地域の治安意識」および「警察信頼度」にもっとも大きく影響する環境認知は、「大声で騒いでいる人、けんか、路上飲酒」「夜、たむろしている若者」であり、「犯罪不安感（総合）」では「路上に捨てられたゴミやタバコのすいから」「路上に乗り捨てられた自転車やオートバイ」である。「地域の治安意識」と「警察信頼度」は迷惑行為や防犯活動など、人々の行動そのものによる影響を受けやすく、「犯罪不安感（総合）」は人々

の行動の結果である物理的な状況の影響を受けやすいといった異なる傾向があることが示唆される。

また、「警察信頼度」は、環境認知以外にも、口コミ等による情報入手経験、近所づきあい、防犯活動参加経験と、地域コミュニティ関連の項目が効いている。その上で、「警察官やパトカーをよく見かける」という遭遇機会の多さが、「地域の警察を信頼している」という意識につながっている。

守山ら（2013）は、東京都内の住民を対象に、社会的物理的無秩序に対して「不快だ」「腹立たしい」「不安だ」「怖い」の4つのどれに該当するかを選択させるアンケート調査を行っている。その結果、「夜間、街灯が暗いところ」「空き家や空き店舗」「商店街がさびれている様子」などの『物理的無秩序（不整備環境）』は「不安だ」が多く、「暴走族などに関わっている若者」「夜間、公園などに集まっている若者」「ホームレス」など、『人が主体となる社会的無秩序』は「怖い」が多いことを確認している。『体感治安と個人不安感を区別すると、「環境不整備」は体感治安よりも個人不安感に影響を与えることが確認された』と述べられているが、「犯罪不安感（総合）」が物理的無秩序の影響を受けるという本調査結果は、守山らの結果と整合性がある。

4. 環境認知などの都道府県比較

最後に、環境認知などの都道府県別結果の比較を行う。ごく限られた時間内に回答してもらった「インターフェイス型調査」の性格上、調査項目数は非常に限られてはいるが、このように全国横並びで結果を比較

できるのは『全国統一治安意識調査』の大きな成果の一つである。

図5～7は、説明変数側の調整済み都道府県別平均値を、図3同様、「地域の治安意識」の高い順に並べ替えたグラフである。都道府県による凸凹は大きく、それぞれの特徴が表れている。

以下に、体感治安との関連による傾向を概観する。

- 環境認知（図5左側）
 - 体感治安が悪い地域で見かける頻度が増えるのは、「大声・けんか・たむろ」「スプレー落書き・防犯カメラ」、次いで「ゴミ・乗り捨て等」である。
 - 「住民パトロール」は微増、「警ら」は微減傾向で、「茂み・暗さ・空き家」はほとんど変化がない。
- 罪種別犯罪不安感（図5右側）
 - 体感治安が悪い地域では、すべての不安感が増す傾向がある。中でも顕著なのは「自転車・乗物盗」である。
- 情報入手経験、防犯対策実施（図6）
 - 環境認知等に比べて体感治安との関連は弱い。
 - 体感治安が悪い地域では「学校・地域・警察広報」での情報入手経験が微減、「メール・ネット」が微増傾向にあるが、ごくわずかな差である。
 - 防災対策実施については、体感治安が悪い地域で「来客・戸締

り確認」「乗物施錠」を心がけている率が若干高まる傾向がある。

- 個人属性（図7）
 - 都市度との関連で説明できると思われる地域差がみられた。
 - 体感治安が良好な地域では、単身率がやや低く、高齢者との同居率が高い傾向がある。持ち家率、戸建住宅率はともに高く、居住年数も長い。
 - 「防犯活動参加経験」はほとんど変化がないが、「近所づきあいがいい」は体感治安が悪い都道府県で高まる。

5. 考察・まとめ

本稿では、都道府県間の比較が唯一可能な治安意識調査である『全国統一治安意識調査』の都道府県別集計結果を用いて、「地域の治安意識」「犯罪不安感（総合）」「警察信頼度」等はどう異なるのか、その要因は何か等を中心に検討した。

この3変数は、当然ながら互いに相関が高く、「大声・けんか・たむろ」などの迷惑行為、「ゴミ・乗り捨て等」などの路上の無秩序状態など、地域の環境認知に大きく影響される点も一致していた。

とくに「地域の治安意識」と「犯罪不安感（総合）」は相関が $r=0.89$ と非常に高かったが、「地域の治安意識」が影響を受けるのは「大声・けんか・たむろ」などの『人が主体となる社会的無秩序』が主であり、「犯罪不安感（総合）」が影響を受けるのは

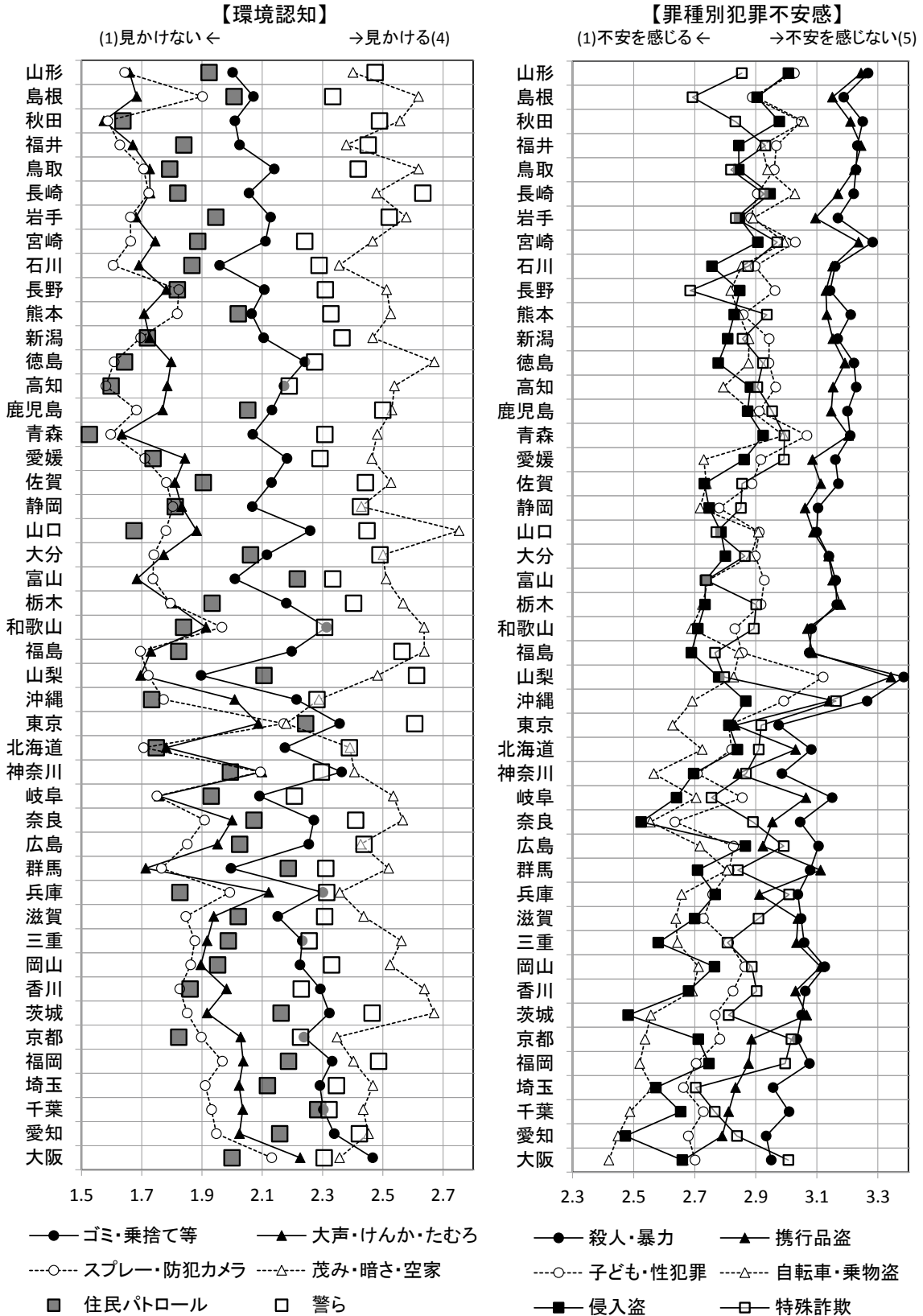
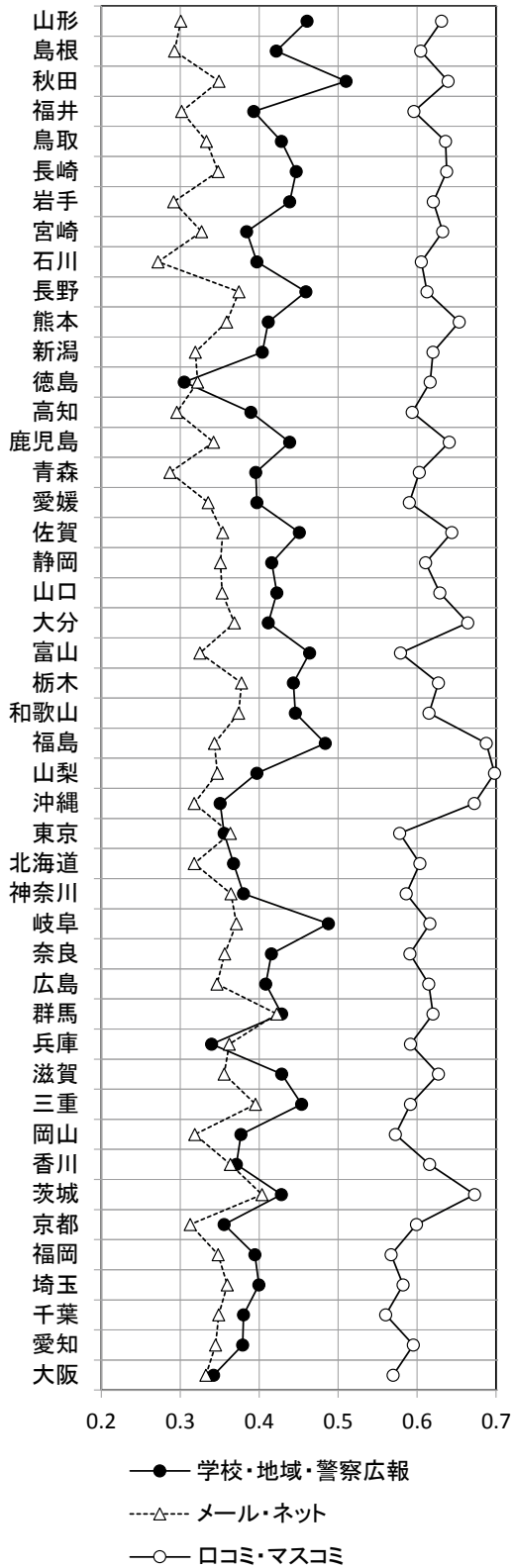


図5. 「環境認知」「罪種別犯罪不安感」の都道府県別平均値

(「地域の治安意識」が良好な順に並べ替え)

防犯情報入手経験(手段別)



防犯対策実施

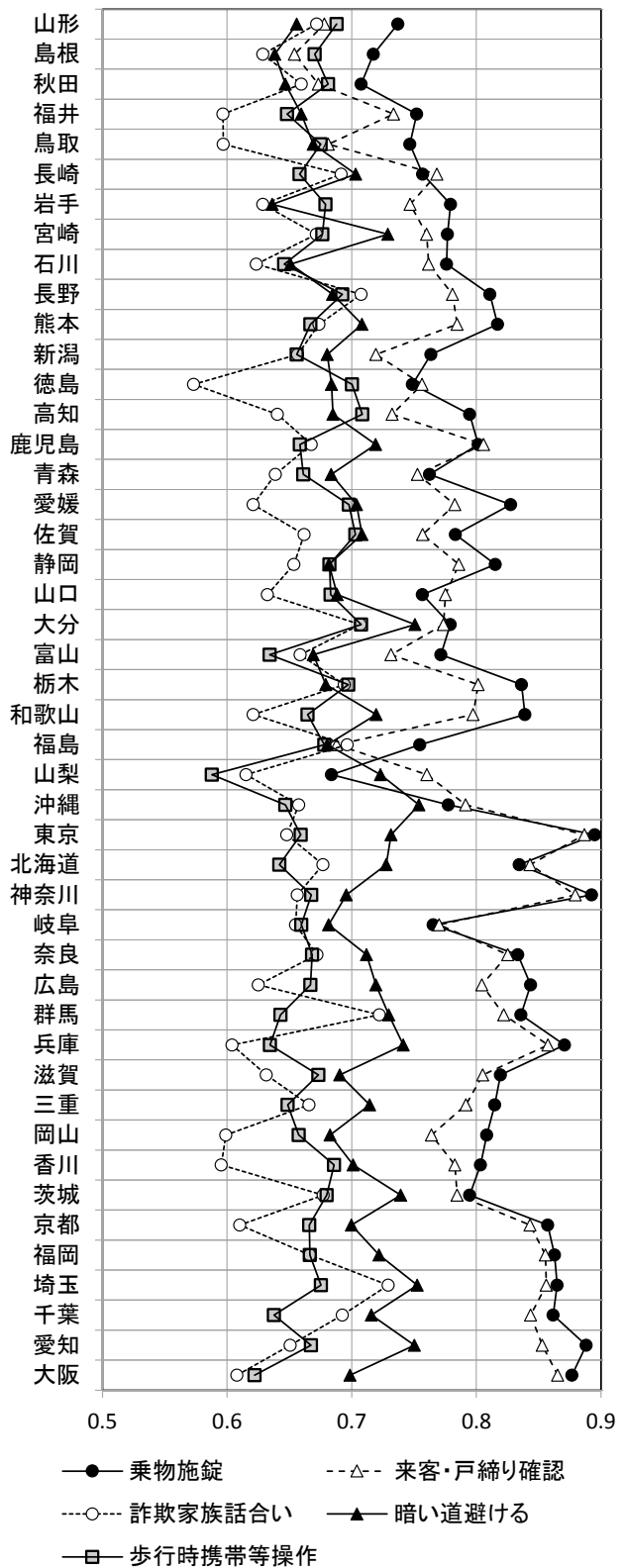


図6. 「防犯情報入手経験」「防犯対策実施」の都道府県別平均値

(「地域の治安意識」が良好な順に並べ替え)

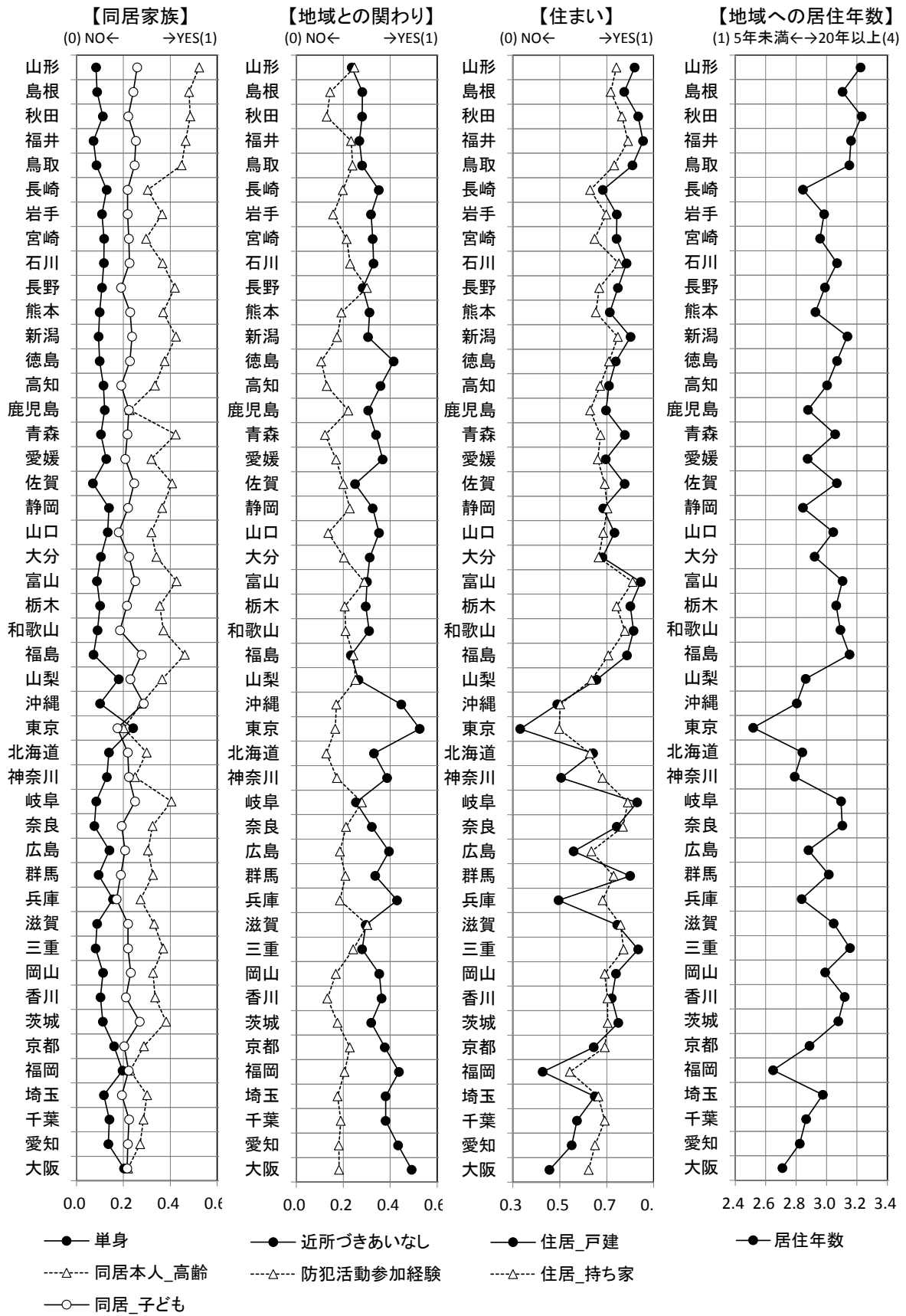


図7. 「個人属性」の都道府県別平均値

(「地域の治安意識」が良好な順に並べ替え)

「ゴミ・乗り捨て等」の『物理的無秩序』が主であるといった違いが見られた。『人が主体となる社会的無秩序』はリスク源となり得る対象が比較的明確であるのに対し、『物理的無秩序』はそうではない。漠とした不安感やリスク源が不明確なものに影響を受け、体感治安は比較的明確なものに影響を受けるという解釈も、仮説として今後検討の余地があると思われる。

そもそも「地域の治安意識」は地域レベルの体感治安、「犯罪不安感（総合）」は個人レベルの意識であり、両者は別個の指標といえよう。近年多数行われている各都道府県警察による住民の治安意識調査では、目標とすべき体感治安をどのような尺度で測るべきか混乱している様子もみられるが（警察庁調べ、住民の意識調査に関する有識者研究委員会 2015）、本結果からは、今回用いた「地域の治安意識」、すなわち「お住まいの地域の治安をどの程度だと感じるか（悪いーよい、5件法）」は、地域差、経年変化を測るのに適しているといえる。都道府県レベルの差異が検討できる程度にデータにバラつきがあるといった点だけでなく（この点は他の尺度についてもいえる）、性別、年齢、講習区分という個人差の影響が小さいため、面倒な個人属性の調整をしない単純な平均点であっても十分に都道府県間比較ができるという点は、現場にとって大きなアドバンテージである。また、高木（2016）は、本調査結果を分析し、「地域の治安意識」は都道府県ごとの調査実施状況の影響を受けないことを確認している。

実際、山本（2016）は、本調査結果で分析を行い、都道府県単位の「地域の治安意

識」（調整なしの値）は、人口あたりの刑法犯認知件数と相当程度一致しているという興味深い報告をしている。山本（2016）をふまえると、本分析結果は以下のように解釈することができる。

- 地域住民は、「大声で騒いでいる人、けんか、路上飲酒」「夜、たむろしている若者」および「住民による防犯パトロール」「青パト」などのシグナルを通して、地域の犯罪発生状況を無意識に、しかし確実に感じ取っている。
- 同時に、「自転車・乗物盗」等を不安に思い、「来客・戸締り確認」「乗物施錠」等を心がける。

一方、「警察信頼度」は、「地域の治安意識」と同様の『人が主体となる社会的無秩序』の認知に加え、ロコミ等による防犯情報入手経験、近所づきあい、防犯活動参加経験、および「パトロールする警察官やパトカー」の認知の影響を受けることがわかった。ロコミ、近所づきあい、活動参加は地域コミュニティとのつながりを示す項目であり、「警察信頼度」は、体感治安や警察活動の認知だけでなく、地域コミュニティにも関連するということが示唆される。

なお、今回検討した地域差は都道府県レベルの差だが、今後は、都道府県レベルのより小さな単位での地域差の検討ができるとよいと思われる。『全国統一治安意識調査』の調査票では「地域」を「ご自宅から徒歩でおおむね20分以内の地域」としているの、より小さな地域範囲とした方が、回答者のイメージした範囲と近くなる。各都道府県でどの居住地域範囲の回答者をカバー

しているかは統一されていないので、全国一律で小さな地域単位を扱うのは困難だが、各都道府県内であれば、それぞれの実情に合わせた地域範囲の検討をすることが可能である。

今後重要なのは、各都道府県警察がこの調査を継続実施することである。「住民の意識調査に関する有識者研究委員会」が最終的に提案した調査方法は、各々の実情に応じた条件で行えるよう配慮されたもので、平成 27 年に実施された『全国統一治安意識調査』よりも簡素化されている。継続実施した調査結果の蓄積は、我が国の体感治安に関する貴重なデータベースとなる。居住地域ごとに、体感治安向上に資する具体的な対策を検討するベースとなるであろう。

(株式会社生活環境工房あくと)

<注>

本稿は、以下に分析を加え、加筆修正したものである。若林直子・松本正生「「インターフェイス型調査」の目的と方法 ～各都道府県警察主体の「地域の治安」に関する住民意識調査の提案」, 日本行動計量学会大会, H27. 08

<謝辞>

有識者委員会の委員の皆様、同委員会を設置し「地域の犯罪実態の分析に向けた意識調査に関する調査研究報告書」の作成に尽力された警察庁生活安全企画課、「全国統一治安意識調査」を実施された各都道府県警察の皆様、同調査にご回答いただいた皆様に深く謝意を表します。

<引用・参考文献>

公益財団法人 日工組社会安全財団 「犯罪に対する不安感等に関する調査研究—第 5 回調査報告書—」、2015

住民の意識調査に関する有識者研究委員会(事務局：警察庁生活安全局生活安全企画課・株式会社生活環境工房あくと) 「(平成 27 年度警察庁委託調査研究報告書) 地域の犯罪実態の分析に向けた意識調査に関する調査研究報告書」、2016

(<https://www.npa.go.jp/safetylife/seianki/isikichosahoukokushohonpen.pdf>)

住民の意識調査に関する有識者研究委員会(事務局：警察庁生活安全局生活安全企画課・株式会社生活環境工房あくと) 「(平成 26 年度警察庁委託調査研究報告書) 警察が行う「治安等に関する住民意識調査」標準版(中間報告)」、2015

(<http://www.npa.go.jp/safetylife/seianki/isikichosachukan.pdf>)

高木大資「都道府県ごとの調査方法の違いは回答に影響を与えるか：マルチレベルモデルを用いた検討」, 日本行動計量学会 第 44 回大会抄録集, 310-313, 2016

内閣府「治安に関する特別世論調査の概要」、内閣府政府広報室、2012

山本功「犯罪認知件数と体感治安・犯罪不安：47 都道府県の分析」日本行動計量学会 第 44 回大会抄録集, 314-317, 2016

守山正・瀬渡章子・小島隆矢ほか「公的犯罪統計と体感治安の乖離に関する日英比較研究」公益財団法人 日工組社会安全財団 2013 年度共同研究助成最終報告書、2013

(http://www.syaanken.or.jp/wp-content/uploads/2015/01/RP2013A_005.pdf)